

平成25年度補正予算案及び 平成26年度当初予算案について

第9回復興推進会議(平成26年1月17日) 資料

平成26年1月17日



復 興 庁

Reconstruction Agency

平成25年度東日本大震災復興特別会計補正予算のポイント

東日本大震災復興関係経費：5,638億円

「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)に基づき、東日本大震災の被災地の復旧・復興を加速するため、福島
の早期帰還支援策の強化、津波被災地において本格化しつつある復興まちづくりの加速、産業の復興への支援等を行うための所要額を、
平成25年度東日本大震災復興特別会計補正予算に計上する。あわせて、復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填を行う。

◎ 福島の再生(1,719億円)

本年8月に避難指示区域の見直しが完了し、今後は避難住民の早期帰還の実現が課題となる。このため、長期避難者への支援策に加え、生活環境向上等の早期帰還支援策を強化するとともに、産業の復興を支援する。また、除染の実施を加速する。

- ・ 福島再生加速化交付金(512億円)
- ・ 再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業(378億円)
- ・ 農業の復興(22億円)
- ・ 除染の加速(804億円) 等

◎ 復興まちづくり(1,606億円)

津波被災地において、防災集団移転促進事業等の事業着手が着実に進展しており、まちづくりの動きが本格化しつつある状況を踏まえ、東日本大震災復興交付金によるまちづくり、災害復旧、復興道路等の整備等を推進し、復興まちづくりの加速化を図る。

- ・ 東日本大震災復興交付金(611億円)
- ・ 災害復旧(650億円)
- ・ 復興道路等の整備(259億円)
- ・ 農林水産基盤の整備(87億円)

◎ 産業の復興(1,329億円)

着実に進んでいる産業の復興の動きを確実なものとするため、地域経済の核となる中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等の支援等を行うとともに、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復等を通じた地域経済の活性化を図り、産業の復興を支援する。

- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(330億円)
- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(204億円)
- ・ 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援事業(325億円)
- ・ 水産業共同利用施設等の整備(22億円)
- ・ 産業政策と一体となった被災地の雇用支援(448億円)

◎ 被災者支援(298億円)

- ・ 被災者の住宅再建に係る給付措置(「住まいの復興給付金」)(250億円)
- ・ 災害援護貸付金・災害弔慰金等負担金(43億円) 等

○ 各府省所管(685億円)

- ・ 学校の耐震化(文部科学省)(676億円) 等

○ 復興財源の補填

- ・ 復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填(8,000億円)

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、使途の厳格化に留意

平成26年度東日本大震災復興特別会計予算のポイント

平成26年度復興特会概算決定額：3.6兆円

平成25年度補正予算とあわせて被災地の復旧・復興の加速化を推進(平成25年度補正予算とあわせ4.2兆円)

◎住宅再建・復興まちづくりについては、復旧・復興の進展(「がれき処理」から「復興まちづくりの本格化」へ)にあわせて事業の重点化を図りつつ、必要な予算を確保

- ・ 災害廃棄物の処理(236億円)
- ・ 東日本大震災復興交付金(3,638億円)
- ・ 復興道路・復興支援道路の整備等(1,706億円)
- ・ 社会資本整備総合交付金(763億円)
- ・ 災害復旧事業(5,855億円) 等

◎福島の再生については、区域見直しが全域で完了し、復興は新たな段階を迎えており、長期避難者への支援、ふるさとへの早期帰還の支援等を一層推進

- ・ 福島再生加速化交付金(1,088億円)
- ・ 地域の希望復活応援事業(80億円)
- ・ 福島避難解除等区域生活環境整備事業(19億円)
- ・ 放射性物質に汚染された土壌等の除染(2,582億円)
- ・ 中間貯蔵施設の整備(1,012億円) 等

◎産業・生業(なりわい)の再生のため、被災した中小企業等の復旧・復興の取組を引き続き支援

- ・ 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(300億円)
- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(221億円) 等

◎避難の長期化が見込まれる中、被災者に対する健康・生活支援を強化

- ・ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(40億円)
- ・ 被災地健康支援事業(10億円)
- ・ 被災地における福祉・介護人材確保事業(2億円) 等

◎先導モデル事業など、「新しい東北」を着実に推進

- ・ 「新しい東北」先導モデル事業(15億円)
- ・ 起業者への投資促進のためのプラットフォーム構築事業(1億円) 等

※ 引き続き、被災地の復旧・復興に直接資するものとなるよう、用途の厳格化に留意